

対象校No. 321

注4

学校コード F109310101598

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 専門職大学院の設置

注1

認可

注2

国際医療福祉大学大学院 医学研究科
公衆衛生学専攻（専門職学位課程）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正後大学設置基準適用）

学校法人国際医療福祉大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	東京赤坂キャンパス事務部
職名・氏名	シヨニン ヨコヤマ ソウタロウ 主任 横山 宋太郎
電話番号	03-5574-3900（内線：10410）
（夜間）	03-5574-3900（内線：10410）
e-mail	e-tokyo@iuhw.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

医学研究科

＜公衆衛生学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教育研究実施組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人国際医療福祉大学

(2) 大学名

国際医療福祉大学大学院医学研究科公衆衛生学専攻専門職学位課程

(3) 調査対象大学等の位置

〒286-8686

千葉県成田市公津の杜4-2

〒107-8402

東京都港区赤坂4-1-26

(〒324-8501)

(栃木県大田原市北金丸2600-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タカギ クニノリ) 高木 邦格 (平成7年4月)		
学長	(スズキ ヤスヒロ) 鈴木 康裕 (令和4年4月)		
大学院長	(ヤトミ ユタカ) 矢富 裕 (令和5年4月)		
専攻主任	(スズキ ヤスヒロ) 鈴木 康裕 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに入力してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
医学研究科 公衆衛生学専攻 (専門職学位課程) 公衆衛生学修士(専門職)	保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション学関係を除く。)	2年	20人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	40人		基礎となる学部等 医学部医学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期												
A	入学定員	人 () []	20人 () []														
	志願者数	() []	30 []														
	受験者数	() []	30 []		1.45倍												
	合格者数	() []	30 []														
B	入学者数	() []	29 []														
	入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.45					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期											
1 年次	- [-] (-)	29 [3] (0)	- [-] (-)										
2 年次			- [-] (-)										
3 年次					- [-] (-)								
4 年次							- [-] (-)						
計	- [-] (-)	29 [3] (0)											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」**を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	29 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{29} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<医学研究科 公衆衛生学専攻専門職学位課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					の基幹教員を除く(助手以外)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究倫理特論	1前		2									
	生物統計学概論	1前		2			2						
	疫学概論	1前		2			1						
	環境・産業保健学概論	1前		2			2						
	医療福祉政策・管理学概論	1前		2			1			1			
	社会行動科学概論	1前		2									
	公衆衛生政策論	1後		2			6	1	1				
	インターシッピⅠ(基礎)【※】	12前後			2			3					
	インターシッピⅡ(専門)【※】	12前後			4			3					
	国際保健学各論E	2前			2			1		1			
	臨床疫学概論	2前			2			3					
	医療情報システム概論	12前			2								
	国際感染症学	2前			2			3					
	医療経済学概論	12後			2			1					
	予防医学各論	2前			2			3					
	質的研究法概論	12後			2								
	臨床心理学概論	12後			2								
	災害医療論	12後			2								
	医学概論	1前			2								
	研究倫理特論E	1通			2								
	生物統計学概論E	1通			2			1					
	疫学概論E	1通			2			1					
	環境・産業保健学概論E	1通			2			2					
	医療福祉政策・管理学概論E	1通			2			1			1		
	社会行動科学概論E	1通			2								
	公衆衛生政策論E	1後			2			6	1	1			
	医学概論E	1通			2								
小計(27科目)	-			14	42	0	14	1	1	1			
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 科目	国際保健学概論E	1後			2		1		1				
	感染症学	1後			2		3						
	国際保健・感染症学課題研究指導	12通			8		4	1					
	医療福祉政策・管理学各論	1後			2		1			1			
	医療福祉データサイエンス	1後			2		1			1			
	医療福祉政策・管理学課題研究指導	12通			8		2						
	疫学・生物統計学各論	1後			2		3						
	予防医学概論	1後			2		5						
疫学・社会予防医学課題研究指導	12通			8		5							
小計(9科目)	-			0	36	0	12	1	1	1			
合計(36科目)	-			14	78	0	14	1	1	1			
卒業要件及び履修方法													
卒業要件 30単位以上													
①医療系学部出身:必修22単位(うち分野必修8単位)、選択8単位(うち分野選択必修2単位)以上													
②非医療系学部出身:必修24単位(うち分野必修8単位)、選択6単位(うち分野選択必修2単位)以上													

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					の基幹教員を除く(助手以外)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究倫理特論	1前		2									
	生物統計学概論	1前		2			2						
	疫学概論	1前		2			1						
	環境・産業保健学概論	1前		2			2						
	医療福祉政策・管理学概論	1前		2			1				1		
	社会行動科学概論	1前		2									
	公衆衛生政策論	1後		2			6	1	1				
	インターシッピⅠ(基礎)【※】	12前後			2			3					
	インターシッピⅡ(専門)【※】	12前後			4			3					
	国際保健学各論E	2前			2			1		1			
	臨床疫学概論	2前			2			3					
	医療情報システム概論	12前			2								
	国際感染症学	2前			2			3					
	医療経済学概論	12後			2			1					
	予防医学各論	2前			2			3					
	質的研究法概論	12後			2								
	臨床心理学概論	12後			2								
	災害医療論	12後			2								
	医学概論	1前			2								
	研究倫理特論E	1通			2								
	生物統計学概論E	1通			2			1					
	疫学概論E	1通			2			1					
	環境・産業保健学概論E	1通			2			2					
	医療福祉政策・管理学概論E	1通			2			1				1	
	社会行動科学概論E	1通			2								
	公衆衛生政策論E	1後			2			6	1	1			
	医学概論E	1通			2								
小計(27科目)	-			14	42		14	1	1	1	1		
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 科目	国際保健学概論E	1後			2		1		1				
	感染症学	1後			2		3						
	国際保健・感染症学課題研究指導	12通			8		4	1					
	医療福祉政策・管理学各論	1後			2		1				1		
	医療福祉データサイエンス	1後			2		1				1		
	医療福祉政策・管理学課題研究指導	12通			8		2						
	疫学・生物統計学各論	1後			2		3						
	予防医学概論	1後			2		5						
疫学・社会予防医学課題研究指導	12通			8		5							
小計(9科目)	-			0	36	0	12	1	1	1	1		
合計(36科目)	-			14	78	0	14	1	1	1	1		
卒業要件及び履修方法													
卒業要件 30単位以上													
①医療系学部出身:必修22単位(うち分野必修8単位)、選択8単位(うち分野選択必修2単位)以上													
②非医療系学部出身:必修24単位(うち分野必修8単位)、選択6単位(うち分野選択必修2単位)以上													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。**その上で、各年度については、**「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字**としてください。
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなくなったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には**認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入**してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
 (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

・担当教員の退職により、「医療福祉政策・管理学概論」、「医療福祉政策・管理学概論E」、「医療福祉政策・管理学各論」、「医療福祉データサイエンス」の専任教員等の配置を「教授1、助教1」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	15 科目	0 科目	22 科目	[] 科目	[] 科目	[] 科目	[] 科目	左記の記載は医療系学部出身者を対象としたものであり、非医療系学部出身者を対象とした科目数は以下となる。 必修：8科目、選択14科目、計22科目

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 ■校舎敷地：借用面積 58,854㎡、期間30年			
	校 舎 敷 地	258,383㎡	－㎡	－㎡	258,383㎡				
	そ の 他	113,975㎡	－㎡	－㎡	113,975㎡				
	合 計	372,358㎡	－㎡	－㎡	372,358㎡				
(2) 校 舎	専 用	213,779㎡	－㎡	－㎡	213,779㎡	大学全体 ■借用面積14,691㎡、 期間20年			
	(213,779㎡)	(－㎡)	(－㎡)	(213,779㎡)					
(3) 講義室等・新設研究科等の 専任教員研究室	講義室	201室	実験・実習室	327室	演習室	180室	新設研究科等の 専任教員研究室		
						389室	大学全体（講義室、実 験・実習室、演習室） 医学部・大学院（専任 教員研究室）		
(4) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書		学術雑誌		機 械 ・ 器 具 点	標 本 点		
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	医学研究科	15,500 [3,223] (15,499 [3,223])	5,332 [3,742] (5,332 [3,742])	269 [23] (269 [23])	12,030 [10,395] (12,027 [10,394])	30,867 (30,867)	164 (164)		
	計	15,500 [3,223] (15,499 [3,223])	5,332 [3,742] (5,332 [3,742])	269 [23] (269 [23])	12,030 [10,395] (12,027 [10,394])	30867 (30,867)	164 (164)		
(5) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	250千円	50千円	50千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		900千円	700千円						
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の2）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	国際医療福祉大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度						
保健医療学部						1.02	-	-							
看護学科	4	115	-	460	学士(看護学)	1.01	-	-	平成7	-					
理学療法学科	4	100	-	400	学士(理学療法)	1.03	-	-	平成7	栃木県大田原市北金丸2600-1					
作業療法学科	4	80	-	320	学士(作業療法)	1.04	-	-	平成7	同上					
言語聴覚学科	4	80	-	320	学士(言語聴覚)	1.00	-	-	平成7	同上					
視機能療法学科	4	50	-	200	学士(視機能療法)	0.99	-	-	平成14	同上					
放射線・情報科学科	4	110	-	440	学士(放射線・情報科学)	1.05	-	-	平成7	同上					
医療福祉学部						0.93	-	-	平成21	-					
医療福祉・マネジメント学科	4	140	3年次5	570	学士(医療福祉) 学士(医療福祉/マネジメント)	0.93	-	-	平成21	同上					
薬学部						0.98	-	-	平成18	-					
薬学科	6	180	-	1080	学士(薬学)	0.98	-	-	平成18	同上					
医学部						1.00	-	-	平成29	-					
医学科	6	140	-	840	学士(医学)	1.00	-	-	平成29	千葉県成田市公津の杜4-2					
成田看護学部						1.05	-	-	平成28	-					
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.05	-	-	平成28	千葉県成田市公津の杜4-3					
成田保健医療学部						1.06	-	-	平成28	-					
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法)	1.06	-	-	平成28	同上					
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法)	1.06	-	-	平成28	同上					
言語聴覚学科	4	40	-	160	学士(言語聴覚)	1.04	-	-	平成28	同上					
医学検査学科	4	80	-	320	学士(医学検査)	1.07	-	-	平成28	同上					
放射線・情報科学科	4	50	-	200	学士(放射線・情報科学)	1.05	-	-	令和2	同上					
成田薬学部						1.01	-	-	令和6	-					
薬学科	6	120	-	120	学士(薬学)	1.01	-	-	令和6	千葉県成田市公津の杜4-2					
赤坂心理・医療福祉マネジメント学部						0.96	-	-	平成30	-					
心理学科	4	60	-	240	学士(心理学)	1.04	-	-	平成30	東京都港区赤坂4-1-26					
医療マネジメント学科	4	60	-	240	学士(医療マネジメント)	0.88	-	-	平成30	同上					
小田原保健医療学部						1.06	-	-	平成18	-					
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.04	-	-	平成18	神奈川県小田原市城山1-2-25					
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法)	1.08	-	-	平成18	同上					
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法)	1.08	-	-	平成18	同上					
福岡保健医療学部						1.02	-	-	平成17	-					
看護学科	4	60	-	120	学士(看護学)	1.03	-	-	令和5	福岡県大川市榎津137-1					
理学療法学科	4	50	-	220	学士(理学療法)	1.05	-	-	平成17	同上					
作業療法学科	4	30	-	140	学士(作業療法)	0.89	-	-	平成17	同上					
言語聴覚学科	4	-	-	-	学士(言語聴覚)	-	-	-	平成19	同上					
医学検査学科	4	80	-	320	学士(医学検査)	1.06	-	-	平成25	同上					

薬学研究科						0.65	-	-	平成24	-	
医療・生命薬学専攻	4	5	-	20	博士 (薬学)	0.65	-	-	平成24	同上	
医学研究科						1.25	-	-	平成30	-	
公衆衛生学専攻	2	-	-	-	修士 (公衆衛生学)	-	-	-	平成30	千葉県成田市公津の杜4-2 東京都港区赤坂4-1-26	令和6年度入学生より学生募集停止
					修士 (医科学)	-	-	-			
医学専攻	4	20	-	80	博士 (医学)	1.25	-	-	平成30	同上	
医学研究科						1.45	-	-	令和6	-	
公衆衛生学専攻	2	20	-	20	公衆衛生学 修士 (専門職)	1.45	-	-	令和6	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6・7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時</p> <p>(令和6年)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるように努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>学内のFDを通し、教育法の改善、教員の資質の向上を行っており、教職員の出席も義務付けている。 それに加え、諸外国での先進的な公衆衛生学教育を取り入れるべく、国際学会への参加や提携校とのオンライン会議等を通じて、教員に最新の教授法を学ぶ機会を予定している。(6)</p>	<p>履行中</p>	<p>学内のFDとして、年間5回程度実施予定としている。 教育の振り返りや最新のトピックに関するものを予定しており、今後、学内で調整の上、実施予定である。(6)</p>
<p>認 可 時</p> <p>(令和6年)</p>	<p>教育課程連絡協議会の適切な運用等により、養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、時宜に応じた教育課程が、将来にわたって持続的かつ効果的に編成されるとともに、その教育水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>産業界等との連携による授業科目の開設・実施やその他の教育課程の編成に関する事項について、教育課程連携協議会を実施し、開設科目の内容や実施方法等の見直しを検討・審議し、2026年度から提供する教育課程に対して必要に応じて改善を予定している。(6)</p>	<p>履行中</p>	<p>年間2回程度開催予定であり、前期・後期の終わりの時期にそれぞれ実施予定としている。(6)</p>
<p>認 可 時</p> <p>(令和6年)</p>	<p>二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>各キャンパスでの直接指導に加え、同時双方向型授業やオンデマンド型授業などのメディア等を利用して、教育研究を行っている。 教育課程は2キャンパスで同一であり、メディア等を利用した授業により、学生の教育研究に支障が生じないように配慮している。(6)</p>	<p>履行中</p>	<p>引き続き、学生及び教員の教育研究や課外活動等々に支障の内容に留意していく。(6)</p>
<p>認 可 時</p> <p>(令和6年)</p>	<p>完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>開設時には従来の公衆衛生学専攻(修士)の教員に加えて、実務経験豊富な人材を中心に運営を行っており、完成年度以降、積極的に若手教員に切り替えていけるよう、若手教員の昇格や採用公募を行い、ベテラン教員から40歳台以下の若手に専攻運営や教育のノウハウを伝えていくことを予定している。(6)</p>	<p>履行中</p>	<p>完成年度に向けて、若手教員の昇格や採用公募にて、若手・中堅教員を計画的に配置し、年齢構成の適正化に努め、教育研究水準の維持向上と継続性、及び教育研究の活性化を図っていく。(6)</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）（6）」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<医学研究科 公衆衛生学専攻専門職学位課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特に変更は見当たらない	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 研究科管理運営委員会、研究科会議、FD委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 研究科管理運営委員会（研究科長、専攻主任、分野責任者、教務担当者等）月1回 研究科会議（研究科長、専攻主任、分野責任者、研究指導教員）月1回 FD委員会（FD委員）FD開催にあわせて実施</p> <p>c 委員会の審議事項等 研究科管理運営委員会（研究科運営に関する重要事項全般） 研究科会議（研究科運営に関する重要事項の情報共有、入学者選考等） FD委員会（FDの企画案）</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・公衆衛生学専攻指導教員を対象としたFD（6月実施予定） ・大学院教員全員を対象としたFD（年5回、日程調整中）</p> <p>b 実施方法 ・同時双方向アプリを使用したプレゼンテーション及び質疑応答</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） ・映像収録を行い、学内で公開しており、原則として全員参加</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 履修ガイドの作成、院生アンケートを実施</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 実施予定（前期・後期）</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 各教員へは集計結果をフィードバック。学生はホームページなどで集計結果を公開予定。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。) 別添資料として添付予定。

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

前期・後期の授業週間終了後に実施予定

c 委員会の審議事項等

- (1) 産業界等との連携による授業科目の開設、その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- (2) 産業界等との連携による授業の実施、その他の教育課程の編成に関する基本的な事項 及び
その実施状況の評価に関する事項

d その他

特になし

② 審議状況

a 審議した内容

開設初年度の各科目の内容や実施方法などについて振り返りを行う予定である。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

開設科目の内容や実施方法などについて適切かどうかを審議し、

2026年度から提供する教育課程に対して見直しを図っていく予定である。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

同じく、必要に応じて2026年度から提供する教育課程に対して反映を行っていく予定である。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本年4月に開設した、医学研究科公衆衛生学専攻（専門職学位課程）は、国際性を備えた指導的立場に立つ高度な専門職業人をめざす人のため、修士課程から専門職学位課程へ改組しました。総合的な公衆衛生専門職大学院として、大きく変貌を遂げる国内外の公衆衛生・医療福祉の未来を担うべく、国際感染症、医療福祉管理学、国際保健学や予防医学など、さらなる発展が期待されている分野に力を注ぎ、実践的な高度専門能力を身につけた人材養成を実現することを目的として掲げ、設置したものである。

本年4月入学の第1期生の募集に当たっては、入学定員20名に対し、多くの志願者があり、最終的には、外国人3名を含む29名の入学者を迎えることができ、優秀な人材を確保できたと考えている。

今後設置計画を着実に履行するとともに、施設、設備等の充実を図り、保健・医療・福祉分野における優れた人材を養成していきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

大学全体として令和4年度に行った自己点検・評価について公表済である。令和3年度にて公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、これを機に3つのポリシーの改定を行うと同時に、学位別の教育プログラム評価の体制も構築している。

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上で公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・ 専門職大学院の分野別認証評価に関して、令和10年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受ける予定としている。
- ・ 機関別認証評価についても、同じく令和10年度に受審予定として学内で手続きを予定している。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。